

社会資本総合整備計画書  
(愛知県・安城市)

令和6年1月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月16日

計画の名称	災害に強い安全で安心な生活基盤の確保（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	安城市												
計画の目標	災害の発生に備えた下水道整備を推進し、市民の安全・安心の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,585	A	1,585	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	重点的に整備する必要がある排水区において、過去に浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水する恐れのある家屋数を7戸（R2当初）から0戸（R6末）にする。 重点排水区において過去に浸水被害を受けた家屋のうち、計画降雨（10年確率降雨）と同程度の降雨により依然として浸水する恐れのある家屋	7戸	戸	0戸
2	マンホールトイレの整備により、避難所において緊急的に汚水を排除できる人口を12,800人（R2当初）から15,560人（R6末）に増加する。 避難所において、マンホールトイレにより、緊急的に汚水を排除できる人口	12800人	14210人	15560人
3	安城市下水道総合地震対策計画（緊急目標）のうち、人孔の浮上防止及び耐震補強率を28%（R2当初）から100%（R6末）に引き上げる。 人孔の浮上防止及び耐震補強率 耐震補強済箇所数 ÷ 耐震補強箇所数 × 100	28%	%	100%
4	安城市下水道総合地震対策計画（緊急目標）のうち、汚水管の耐震補強率を0%（R2当初）から76.3%（R6末）に引き上げる。 汚水幹線の耐震補強率 耐震補強済延長 ÷ 耐震補強計画延長 × 100	0%	%	76%
5	浸水対策が必要である施設の整備率を0%（R2当初）から100%（R6末）に増加させる。 浸水対策が必要な施設の整備率 対策が完了した施設数 ÷ 対策が必要な施設数 × 100	0%	%	100%
6	ストックマネジメント計画に基づく調整池ポンプ更新の進捗率を0%（R2当初）から、100%（R6末）に引き上げる。 ストックマネジメント計画に基づく調整池ポンプ更新のうち、更新台数の割合 更新台数 ÷ 計画更新台数 × 100	0%	%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(雨水)	新設	追田排水区(浸水対策)	調整池 5900m <sup>3</sup> 、管渠(200×1300)L=16m、管渠(600)L=75m	安城市						722		-	
	総合地震																			
	A07-002	下水道	一般	安城市	直接	安城市	ポンプ場	新設	勢井前第一排水区(浸水対策)	ポンプ施設 2.0m <sup>3</sup> /s	安城市						367		-	
	総合地震																			
	A07-003	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(雨水)	新設	西町排水区(浸水対策)	管渠(2250×2250)L=131m	安城市						156		-	
	総合地震																			
	A07-004	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	新設	マンホールトイレ設置	マンホールトイレ設置 N=9施設	安城市						81		-	
総合地震																				
A07-005	下水道	一般	安城市	直接	安城市	ポンプ場	改築	下水道施設耐震補強(広美中継ポンプ場)	耐震補強工事 N=1式	安城市						97		-		
総合地震																				
A07-006	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	改築	下水道施設耐震補強(人孔)	人孔耐震補強 N=1箇所	安城市						1		策定済		
総合地震																				

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(汚水)	改築	下水道施設耐震補強(管渠)	管渠耐震補強 L=236m	安城市						58		策定済	
	総合地震																			
	A07-008	下水道	一般	安城市	直接	安城市	管渠(雨水)	改築	大山田第一排水区(浸水対策)	大池調整池ゲート自動化改修 N=2門	安城市						25		-	
	ストックマネジメント計画																			
	A07-009	下水道	一般	安城市	直接	安城市	-	改築	ストックマネジメント	調整池排水ポンプ更新 N=1台	安城市						62		策定済	
	ストックマネジメント計画																			
	A07-010	下水道	一般	安城市	直接	安城市	-	改築	ストックマネジメント	調整池排水ポンプ分解整備 N=1台	安城市						16		策定済	
	ストックマネジメント計画																			
												小計						1,585		
												合計						1,585		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 災害に強い安全で安心な生活基盤の確保（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（知多湾等流域別下水道整備総合計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 矢作川・境川流域関連安城市公共下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画（矢作川・境川流域下水道事業計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画（安城市下水道総合地震対策計画等）が策定され、適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 長期的支出計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	255	21	2	54	
計画別流用増 減額 (b)	1	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	256	21	2	54	
前年度からの繰越額 (d)	31	0	0	0	
支払済額 (e)	269	16	2	29	
翌年度繰越額 (f)	18	5	0	25	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 防災・安全交付金

計画の名称	1 災害に強い安全で安心な生活基盤の確保 (重点計画)	交付対象	安城市
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度 (5年間)		

